

【12月米雇用統計】

雇用の伸びは15年ぶりの高水準だが、相変わらず鈍い賃金の伸び

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:雇用者数の伸び、失業率ともに予想を上回る結果

1月9日、米国労働省(BLS)は12月の雇用統計を公表した。12月の非農業部門雇用者数は前月対比で+25.2万人の増加¹(前月改定値:+35.3万人)となり、前月から伸びは鈍化したものの、市場予想の+24.0万人(Bloomberg集計の中央値、以下同様)を上回った(後掲図表3参照)。

一方、失業率は5.6%(前月:5.8%、市場予想:5.7%)とこちらも前月から低下し、市場予想を上回る改善を示した(後掲図表6参照)。一方、労働参加率²は62.7%(前月:62.9%)と前月から0.2%低下した。

2. 結果の評価:雇用者数は順調に増加しているものの、賃金の伸びは鈍化

12月の雇用増は、11ヵ月連続で20万人超のペースとなった。この結果、14年の月間平均増加数は+24.6万人となり、昨年との+19.4万人、一昨年の+18.6万人を大きく上回り、99年の+26.5万人に迫る15年ぶりの高水準となった。

雇用数の伸びは、前月が高水準だったこともあり、前月からは鈍化したものの、依然として好調を維持していると言える。

失業率は5.6%と前月から0.2%低下したほか、低下幅も予想を上回った。もっとも、注目される労働参加率は、労働力人口が前月比で▲27.3万人減少したことを反映し、62.7%と3ヵ月ぶりに前月から低下したことには注意が必要だ。12月の失業率低下は、労働市場からの退出に伴う影響が入っている可能性があり、その分は割り引いて考える必要があるだろう。

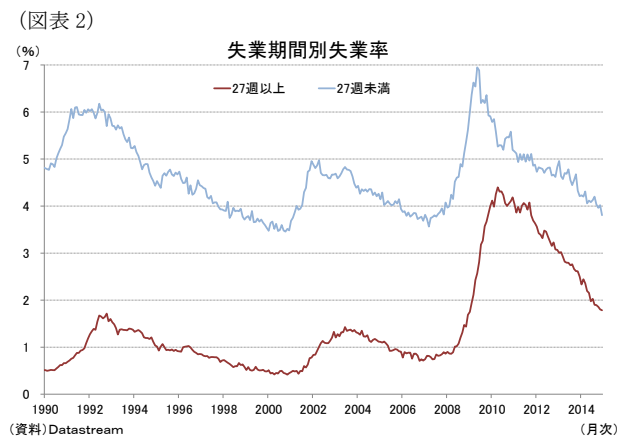
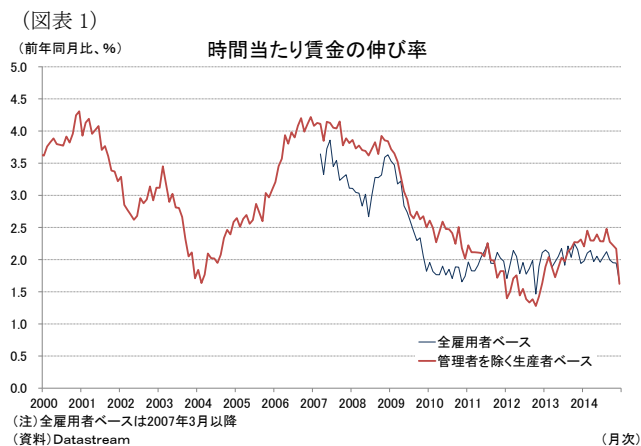
また、雇用者数が力強く増加しているのとは対照的に、12月の時間当たり賃金は前月比で減少に転じた。12月の時間当たり賃金は、24.57ドルと前月比▲0.2%の減少となり、市場予想(同+0.2%)のプラスに反してマイナスとなった。前月(11月)は、統計発表時点では前月比+0.4%と大幅な増加となっていたため、持続的な賃金上昇への期待が高まっていたが、前月の統計が+0.4%から+0.2%に下方修正されたほか、今月の伸びがマイナスに転じたことで、持続的な賃金上昇に対する期待はしぼんだ。更に、前年同月比で見ると、12月は+1.7%と前月(+1.9%)から伸びが低下しているほか、ここに来て賃金の伸び鈍化が鮮明となっている(図表1)。

このように、12月の雇用統計は、雇用増など決して悪いとは言えないものの、11月の雇用統計

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口(15歳以上の人口)に対する労働力人口(就業者数と失業者数を合計したもの)の比率。

に比べると、雇用増ペースの鈍化だけでなく、労働参加率の上昇や賃金の下落など、見劣りのする内容だったと言える。今回の雇用統計をみて、F R Bは今年半ばとされる政策金利の引き上げ時期を早めようとの判断にはならないだろう。



3. 事業所調査の詳細: 建設業の伸びが目立つ

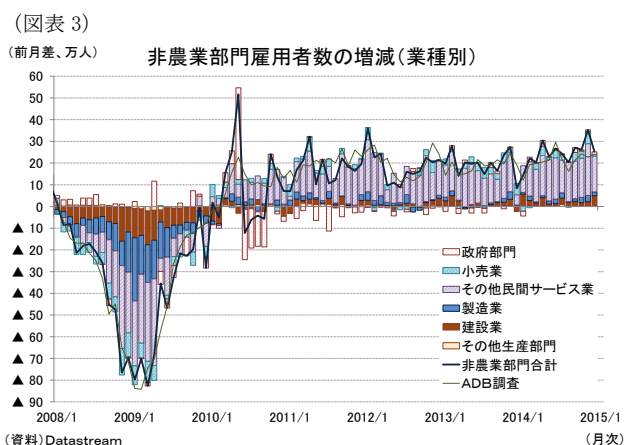
事業所調査のうち、12月の非農業部門雇用増の内訳をみると(図表3)、前月から伸びは鈍化したものの、前月に続きすべての部門で雇用増がみられた。民間サービス部門は+17.3万人(前月: +29.4万人)となり、全体の増加を牽引した。サービス部門のなかでは、年末商戦に向けて前月まで大幅に増加していた小売業が前月から+0.8万人(前月: +5.5万人)と大幅に伸びを鈍化させたほか、同様に前月に大幅増加した自動車関連も同+0.3万人(前月: +1.7万人)とほぼ横ばいとなった。

一方、財生産部門はサービス部門とは対照的に+6.7万人(前月: +5.1万人)と前月から伸びが加速した。製造業は+1.7万人(前月: +2.9万人)と伸びが鈍化したものの、建設業が+4.8万人(前月: +2.0万人)と14年の月間平均増加数(+2.4万人)の倍のペースで大幅に増加したことが財生産部門の伸びに貢献した。

政府部門の雇用は+1.2万人(前月: +0.8万人)の増加となった。連邦政府が+0.1万人(前月: +0.5万人)増加したほか、州・地方政府も+1.1万人(前月: +0.3万人)増加した。これで政府部門の雇用増加は14年2月以来11ヵ月連続となり、増加が定着してきた。

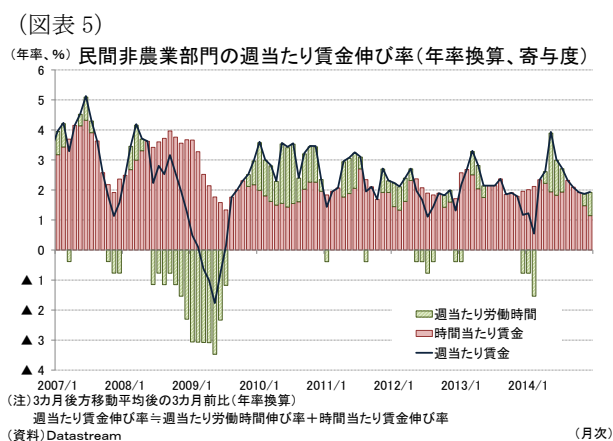
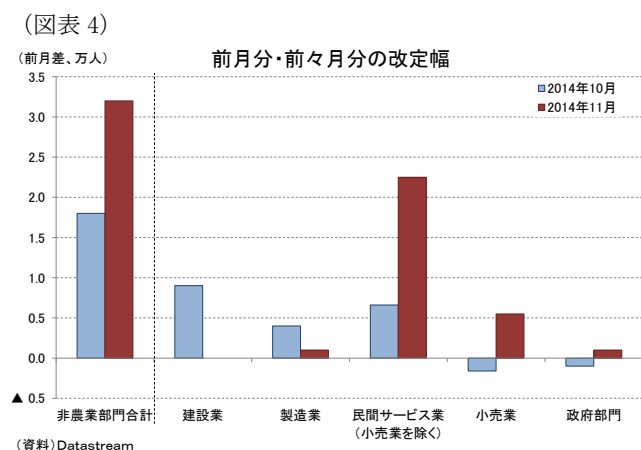
前月(11月)と前々月(10月)の雇用増(改定値)は、前月が+35.3万人(改定前: +32.1万人)、前々月が+26.1万人(改定前: +24.3万人)となり、11月(+3.2万人)、10月(+1.8万人)で合計+5.0万人上方修正された(図表4)。

なお、B L Sの公表に先立って1月7日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門



除く)の雇用増が+24.1万人(前月改定値:+22.7万人、市場予想:+22.5万人)となり、前月値や市場予想を上回った。ADB統計が前月から増加幅を拡大させた一方、BLS統計では前月から増加幅が縮小しており、12月の増減パターンは不整合となった。

12月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)については、民間平均の時間当たり賃金は24.57ドル(前月:24.62ドル)と前月から5セント減少した。前月比での減少は13年7月以来である。週当たり労働時間は34.6時間(前月:34.6時間)とこちらは前月から横ばいとなった。その結果、週当たり賃金は850.12ドル(前月:851.85ドル)となり前月から減少した(図表5)。前月比で減少するのは14年2月以来である。このように、これまでの緩やかな賃金増加の流れに変化がみられるのは注意が必要である。

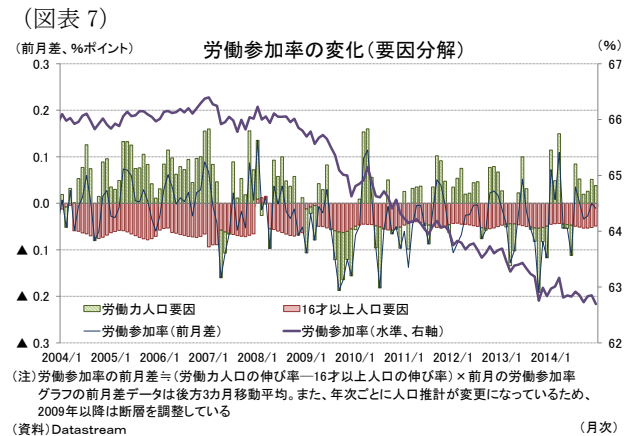
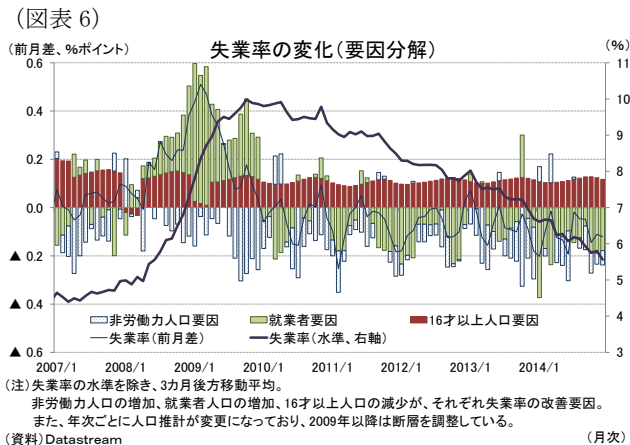


4. 家計調査の詳細:失業率の低下も労働人口が減少していることから注意が必要

家計調査の結果を見ると、12月の労働力人口は前月対比で▲27.3万人と3ヵ月ぶりに減少に転じた。内訳を見ると、就業者数が+11.1万人(前月:+7.1万人)と増加したものの、失業者数が▲38.3万人(前月:+8.8万人)と、失業者の減少幅が就業者の増加幅を大幅に上回っていることが労働力人口減少の主な要因となっている。このことは、失業者の減少が職を見つけたからではなく、労働市場から退出した可能性があることを示唆している。

このため、12月の失業率は、5.6%と前月(5.8%)から▲0.2%低下し、市場予想(5.7%)も下回ったものの、上記の失業者数の減少要因も考えると、失業率低下はその分割り引いて考える必要があるようだ。

このような労働力人口の減少に伴い、12月の労働参加率は62.7%と前月(62.9%)から▲0.2%低下した(図表7)。この結果、労働参加率は78年2月以来の低水準となった9月(62.7%)と再び並んだ。14年の秋口以降、それまでの低下基調から安定する動きもみられていたが、今後、更なる低下を示すか注目される。FRBは、労働需給の緩みを判断する指標の一つとして労働参加率の動向に注目しており、労働参加率の低下基調が持続する局面では、FRBは労働市場の回復に自信が持てないのではないかとみられる。



一方、12月の長期失業者数（27週以上の失業者人数）は、278.5万人（前月：282.2万人）と、前月対比で▲3.7万人（前月：▲8.2万人）減少した。減少は5ヵ月連続である。もともと、減少幅は前月から縮小したほか、長期失業者の失業者全体に占めるシェアは、12月が31.9%（前月：31.0%）と前月から再び増加に転じている（図表8）。同シェアは10年1月以来、30%を越える異常な状況が継続しており、リーマン・ショック前の水準（10%台後半）までは未だ大きな開きがあることから、長期失業問題の正常化には今暫く時間がかかるとみられる。

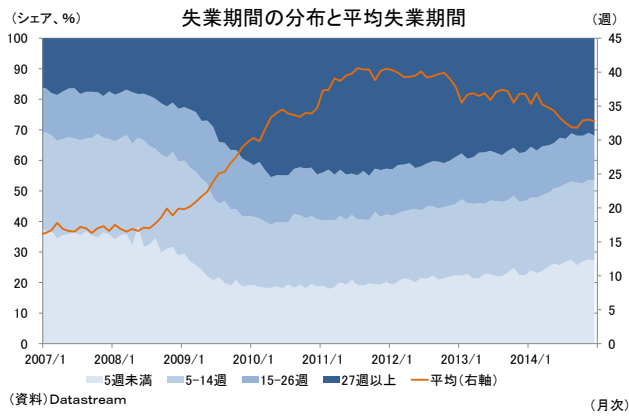
平均失業期間は32.8週（前月：33.0週）とこちらは僅かに低下したものの、14年秋口以降、33週近辺で一進一退となっている。

最後に、周辺労働力人口（226.0万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（679.0万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴をみると、12月は11.2%（前月：11.4%）と前月から小幅低下した（図表9-11）。一方、通常失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.6%ポイントと、こちらは前月（5.6%ポイント）から横ばいとなった。広義の失業率の低下基調は持続しているものの、リーマン・ショック前の1桁台後半と比べて依然として高い水準に留まっているほか、失業率の差も当時の3%台後半に比べて、依然として開いており、労働市場の「質」改善は道半ばとみられる。

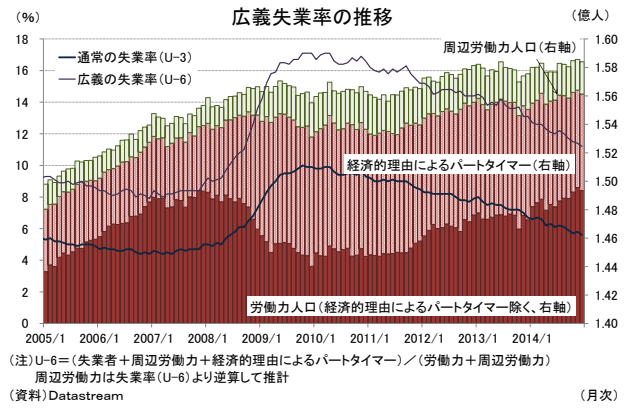
³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

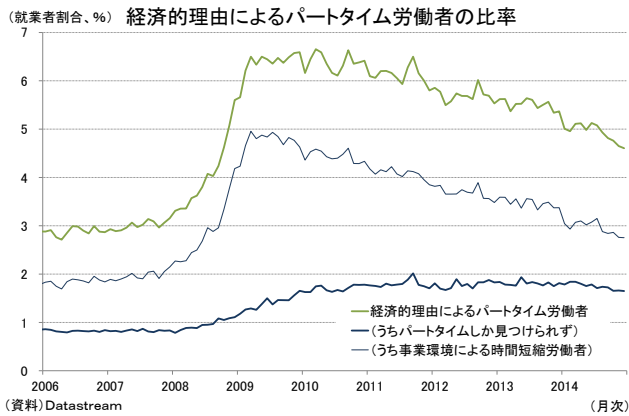
(図表 8)



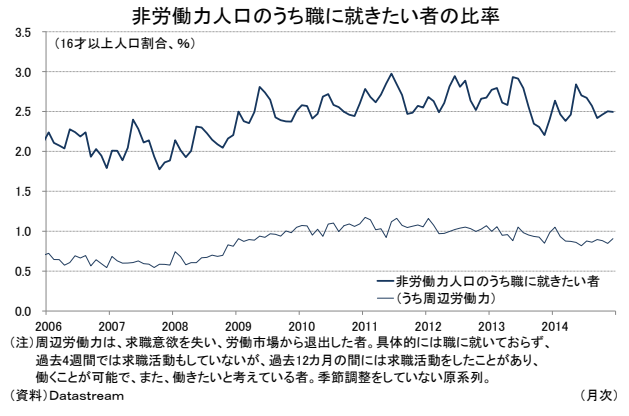
(図表 9)



(図表 10)



(図表 11)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。